

日本の民法の編別にしたがった英米契約法の実用的コース実施の試み

基礎英文契約書講座

第17回 契約条件と債務不履行：
terms and conditions という条項の意
味と機能を検討するとともに、債務
不履行との関係を確認する

© 2012 弁護士 渡邊明彦
All Rights Reserved

第17回目の内容

- 第17回目のテーマは、契約条件と債務不履行である。
 1. ここで「契約条件」と呼んでいるのは、Terms and Conditions である。
 - 日本の民法の「条件」とは関係がない
 - 契約条項と訳した方が適切 – Operative Provisions
 - 「約款」という訳も、証券業界では「要項」という訳も定着している
 2. ここで「債務不履行」と呼んでいるのは「契約違反」Breach of Contract である。
 3. 両者の相互関係、交錯が問題となる

第14回目の内容（続き）

- 売買ないしサプライヤー契約で、(General) Terms and Conditions が使用されている例をみてみよう：
 - Orgalime の General Conditions などは「普通取引約款」であることが、具体的な契約書に当該規定が「組み込まれている」ことから伺われる。
 - 「普通取引約款」あるいは「約款」という発想は、英米法の契約では乏しい
 - したがって、何でも書き込むことから「分厚く」なる
 - いわゆる「大陸法諸国」（ドイツ、オランダ、北欧圏）の企業と取引をする際には「約款」方式がとられることから、当該「約款」について予め慣れしておく必要がある

第14回目の内容（続き）

- Orgalime の General Conditions を検討してみよう。
- 別添の「契約書」ーサプライヤー・アグリーメントーをみて、「約款」として Orgalime のGeneral Conditions が機能していることを確認しよう。
- 英米契約法の議論は様相を異にする

1. 契約違反 (Breach of Contract)

民法

(債務不履行による損害賠償)
第四百十五條 債務者がその債務の本旨に従った履行をしないときは、債権者は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。債務者の責めに帰すべき事由によって履行をすることができなくなったときも、同様とする。

English Law

§ 18-039

Conditions, Warranties, Intermediate Terms

breach of warranty --- a claim for damages

2. 契約違反 (Breach of Contract)

民法

(解除の効果)

第五百四十五条 当事者の一方がその解除権を行使したときは、各当事者は、その相手方を原状に復させる義務を負う。ただし、第三者の権利を害することはできない。

2 前項本文の場合において、金銭を返還するときは、その受領の時から利息を付さなければならない。

English Law

§ 18-001 - 010

3. 契約違反 (Breach of Contract)

民法

(解除の効果)

第五百四十五条

3 解除権の行使は、損害賠償の請求を妨げない。

English Law

§ 18-001 - 011

limited retrospective effect

4. 契約違反・解除・損害賠償

ドイツ法準拠の契約書

8.3. Should the actual conditions at the customer's site differ strongly from the information COMPANY was provided with as a basis for the quotation, COMPANY is entitled to claim an amendment of contract or, should this be denied, withdraw from the contract and claim payment of the work performed. If the delivery time confirmed by COMPANY is delayed for reasons COMPANY is responsible of, the customer can withdraw from the contract, or claim compensation due to non-fulfilment only after having set COMPANY an extension of at least six weeks, threatening withdrawal, and if this extension has passed without results. In this case, the customer's claims are limited to the damage that could be predicted at the time the contract was signed.

8.3. 顧客のサイトの実際の状態が、当社に対し見積の基礎として提供された情報と大きく違っていた場合には、当社は、契約の変更を要求する権限を有するものとするが、仮にこれが拒絶された場合には、契約を解除し、既履行の作業の代金の支払いを請求する権限を有するものとする。当社が責を負う何らかの理由により、当社が確認した引渡時間が遅れた場合には、顧客は、最低6週間の期間を定め、期間内に履行されないときは解除する旨当社に催告した後に始めて契約を解除するか、又は不履行を理由に損害の賠償を求めることができる。かかる場合にも、顧客が賠償を求めうる損害賠償額は、契約署名時点に予見可能な損害に限定される。

5. 契約違反 (Breach of Contract)

民法

(催告による解除権の消滅)

第五百四十七条 解除権の行使について期間の定めがないときは、相手方は、解除権を有する者に対し、相当の期間を定めて、その期間内に解除をするかどうかを確答すべき旨の催告をすることができる。この場合において、その期間内に解除の通知を受けないときは、解除権は、消滅する。

English Law

§ 18-019

➤ Affirmation

5. 契約違反 (Breach of Contract)

民法

(催告による解除権の消滅)

第五百四十七条 解除権の行使について期間の定めがないときは、相手方は、解除権を有する者に対し、相当の期間を定めて、その期間内に解除をするかどうかを確答すべき旨の催告をすることができる。この場合において、その期間内に解除の通知を受けないときは、解除権は、消滅する。

English Law

§ 18-075

➤ Waiver

➤ Estoppel

6. 契約違反 (Breach of Contract)

民法

(履行不能による解除権)

第五百四十三条 履行の全部又は一部が不能となったときは、債権者は、契約の解除をすることができる。ただし、その債務の不履行が債務者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

English Law

§ 19-090

Frustration

7. 契約違反 (Breach of Contract)

民法

(解除権の行使)

第五百四十条 契約又は法律の規定により当事者の一方が解除権を有するときは、その解除は、相手方に対する意思表示によつてする。

2 前項の意思表示は、撤回することができない。

English Law

§ 18-061

Express Provisions

§ 18-009

8. 契約違反 (Breach of Contract)

民法

(解除権者の行為等による解除権の消滅)

第五百四十八条 解除権を有する者が自己の行為若しくは過失によって契約の目的物を著しく損傷し、若しくは返還することができなくなったとき、又は加工若しくは改造によってこれを他の種類の物に変えたときは、解除権は、消滅する。

2 契約の目的物が解除権を有する者の行為又は過失によらないで滅失し、又は損傷したときは、解除権は、消滅しない。

English Law

§ 18-074

9. 契約違反 (Breach of Contract)

民法

(解除権の不可分性)

第五百四十四条 当事者の一方が数人ある場合には、契約の解除は、その全員から又はその全員に対してのみ、することができる。

2 前項の場合において、解除権が当事者のうちの一人について消滅したときは、他の者についても消滅する。

English Law

§ 13-001

Plurality of Parties

10. 契約違反 (Breach of Contract)

民法

- 「期前履行拒絶」

- 「潜在的期限の利益喪失事由」とは、時間の経過若しくは通知により期限の利益喪失事由となるべき事態をいう。

English Law

ANTICIPATORY BREACH

§ 17-073

11. 契約違反 (Breach of Contract)

民法

(契約の解除と同時履行)

第五百四十六条 第五百三十三条の規定は、前条の場合について準用する。

(同時履行の抗弁)

第五百三十三条 双務契約の当事者の一方は、相手方がその債務の履行を提供するまでは、自己の債務の履行を拒むことができる。ただし、相手方の債務が弁済期にないときは、この限りでない。

English Law

§ 17-017

Concurrent Condition

§ 17-014

Condition Precedent